

## 教育工学センター専任教官に関する調査報告書

倉 島 敬 治 \*

### 目 的

岩手大学教育学部附属教育工学センターは組織が公認されてから3年目、建物竣工後2年目に入っている。専任教官は学部内より選出され、教育工学センターに配置換になっている。専任教官は既に配置換以前から、概算要求にかかわる諸準備設置委員会のメンバー(世話人)として所属学科の教育・研究を遂行しつつ活動してきた。

配置換以後は、設立準備委員会、建物設計、備品購入の計画立案検討、センターの運営の実務計画、遂行のマネジメントを多くの協力を得て、推進してきた。前所属学科の兼担をしながら、これらの仕事を処理するのはかなりの負担であった。

センターの専任になると3年はまとめた研究、教育は出来なくなるという巷間の噂もある程だが実感として体験できた。

まがりなりにも、一応センターの運営が軌道に乗るようになったと思われるので、改めて、教育工学センターの専任教官の位置づけをして、今後の運営及び活動の指針、方向づけをしたいと願って、既設の教育工学センターの専任教官の実態、現状を把握すべく調査を企画、実施した。

### 手 続 き

調査時期 昭和55年7月～8月

調査対象 全国22 教育工学センター専任教官  
(2人以上専任がいるセンターは1人)

アンケート 回収率 77% 回答あり17 回答なし5

調査項目 集約の労力が省けるよう、質問項目は極端に絞り最小限にした。

1. 専任教官の開講している授業科目  
学科, 学年, 単位, 必・選別, 形態  
(講義・演習・実習等)
2. センター独自の講習会・研究会  
名称, 対象, 期間, 講師構成
3. 1の開講している授業科目  
カリキュラム, テキスト名
4. 専任教官の人事について  
人事の処理機関(方法を含む)
5. 定員増の有無
6. 直面している問題, 困っている事,  
助言, 忠言をいただきたい等。

以上であるが、調査票は省略した。

### 結 果

幾分、情報不足の面もあったが(回答情報量が少ない。質問項目が少し足りない)、調査者にとっては、センター専任教官の位置づけへの判断、意志決定には十分役立った。

初めは、公表する予定はなかったが、回答者の方から公表するよう要望があったので、個人名を

\* 岩手大学教育学部附属教育工学センター

出さないで報告することにした。第17回教育学工 得たので報告する。  
センター協議会で回答者に配布し、公表の同意を

表1 項目別集計結果

0. 回答のあった大学	17	1) 有無	開講していない	6
内訳			教育学工	5
単科大学	5		その他	1
学部	12		教工+その他	3
地域別			不明	2
東北・北海道	2		2) 時期	夏休み 2 学期中 1
中部	1			夜間 0 その他 6 不明 2
近畿	4		3) 対象	学生 1 教師 2 学生+教師 6
北陸	1			その他 1 不明 1
四・中国	1		4) 講師構成	センター 4 センター+他 3
九州	2			含現職教師 2 不明 2
1. 教育学工授業科目開講の有無		3. 教育学工の授業科目を開講しているセンター	専任	
1) 開講している	11	1) カリキュラム内容 (項目)		
開講していない	6		きまったものは今のところない	5
2) 開講しているセンター (11) について			あり	4 表まで整っている 1※
教育学工	3		不明	1
関連	1	2) 使用しているテキスト		
その他	0		ない (ノート)	5 自作 2
教育学工+関連	3		市販	3 不明 1
教育学工+その他	2	4. センターの教官人事について		
教育学工+関連+その他	1	1) 学部人事委員会		7
無記入	1	2) 特定科の人事と一緒		3
3) A. 教育学工科目を開講しているセンター		3) 特別人事委員会		4
(重複許す)		4) その他		3
時期	2年	5. 定員増, 状況		
2年	6		助手……	3 センター各1名ずつ
3年	3	6. 助言, 忠告		(重複許す)
4年	1	1) 大別	人, 定員不足	9
専・院	1		予算 (物も) 不足	6
単位	1	2) 内訳	記入なし	5
1	4		定員不足	6
3	1		予算不足	1
形式	講義のみ		定員と予算不足	2
	演習		定員と物不足	1
	講義+演習+実習		物と予算不足	2
	講義+演習			
	講義+実習			
	実習			
B. 関連する科目 (担当している) 単位数				
単位	2			
3	4			
5	6			
7	8			
9	1			
1	1			
・	1			
1	・			
・	・			
1	・			
無記入	1			
(通年)				
関連科目形式				
講義のみ	2			
講義+演習	3			
講義+実習	1			
講義+演習+実習	1			
2. センター独自の講習会・研究会				

以上は項目毎の単純集計の結果であるが、以下は、

1. 開講している教育学授業科目の具体的記述内容について記載されていたもの。
2. センター立案，主催による講習会，研究会の名称，対象，期間の具体的記述内容。

3-1) 教育学のカリキュラム内容

3-2) テキスト名

いずれも記載のあったものについて列挙した。

6. 助言，忠告その他の内容

これらについて，個人名を削除してできるだけ原文のまま記載した。

表 2 教育学センター専任教官の開講している授業科目名

開講している授業科目	対象	専攻 (M. A)	学 部	院	講	演	実	
学 科 目	授 業 科 目 名							
{ 教職 (教育)	教育学		6		6	3	3	隔年 (1)
	教職 (育)	視聴覚教育	3		2		1	
	教育学 (マ)	教育学演習	4	1	3	3	1	
実習	教育実習事前指導 (オリエンテーション手伝い)		3		1		1	
教育学 ( )	教育機器		1		1	1		
教科教育	理科教育法		1		1	1		
家庭科	機械電気		1		1			
{ 教育心理学	教育心理学		1		1			
	"	教育心理学実験	1				1	
教育学	教育方法 (必)		1		1			
教育学	学習指導		1		1			隔年
教育学	教育課程論		1		1			
教育学	道德教育の研究 (必)		1		1			
{ 教育専攻科 一部数学主専	電子計算機 I		1	1	1			
	"	電子計算機 II	1	1	1			
	"	" III	1	1	1			
{ 一般教養	情報科学		1		1			
	"	情報処理論	1		1			
	"	プログラミング演習	1			1		

表 3 センター立案の講習会・研究会

名 称	対象 (人数) 時間	期 間
小学校教員実力養成セミナー	教員対象 90 名 夏休み 合宿	4 日間
視聴覚教育教材作成実習	学生	2 泊 3 日
教育学研究発表会	センター研究員	1 日 成果発表
教育学講座	小・中教諭	8 月中旬
コンピュータ講習会	学生，教官	1 週間 専任
コンピュータ入門	学生，教官	2 日間

FORTRAN入門コース	学生, 教官	4 日間
FORTRAN拡充コース	学生, 教官	4 日間
ビデオ教材制作	学生, 教官	2 日間
授業設計 (1) (2)	学生	各16時間
教育機器の利用法 (1) (2)	学生	各16時間
教育機器の取扱いと利用法	教生全員	4 月～7 月 講師 9 名
教育工学 (1)	学部学生	6 カ月前期 7 名
電算機取扱い講習会	学生, 教官	研究会形式
プログラミング講習会	学生, 教官	
学習データ分析講習会	学生, 教官	
データ処理	大学付属教官学生	4 日×2 回
FORTRAN	学生一般	6 日×3 回
教育工学	現職教員	不定期
16mm映写技術講習会	学生 (県から派遣講師)	3 回/年
VTR, コンピュータ, CAI	学生	随時
教育工学, その他教育関係講習会	学習システム研究会 (200 名余)	4 回/年

表 4-1 教育工学のカリキュラム内容 (記載のあったものだけ)

- ケース① 教育工学 教育工学演習 前期 2 時間 1 単位 後期 2 時間 1 単位
- ・学習データのマイクロコンピュータによる処理, 評価に関する講義とデータ処理, 評価のための BASAIC 言語によるプログラミングの実習を行う。15 名 (2, 3 年用 3, 4 年)
  - ・VTR の教育への利用及び VTR 教材の作成 (3, 4 年) 2 時間 1 単位
- ケース② 教育工学講義 30 時間 2 単位
- 1 週 オリエンテーション教育工学レディネス調査
  - 2 プログラムテキストによる集団学習
  - 3 ティーチングマシン利用の小集団学習
  - 4 学習の場の構造分析
  - 5 "
  - 6 学習行動の原型把握
  - 7 教育におけるシステムとは何か
  - 8 教授学習システムの展開 1
  - 9 " 2
  - 10 教授, 学習システム設計の基本プロセス
  - 11 目標行動の設定と行動分析 1
  - 12 " 2
  - 13 学習コースの設計
  - 14 学習システムの構成
  - 15 まとめ, 教育工学に関するレポート

それぞれ教材，教具，学習形態（一斉，個別，集団）が対応して考えられている。

受講生 20 人前後

ケース③ 教育工学演習 45 時間 1 単位

グループ学習 3 コースあり，2 コース同時に学習可能

テキスト「行動分析による学習システム設計のプロセスと方法」

（一部参考まで）（東書中学技術・家庭 No.23. 25～33 連載）

第 1 コースのみ表記する （80 名受講）

1. オリエンテーション・グループ編成
2. スライド映写機の操作 T-1
3. “ T-2
4. 35mm スチルカメラ操作，スライド作成法
5. 課題の設定，シナリオの作成
6. シナリオの検討，スライド撮影
7. 撮影スライドの検討，追加撮影
8. スライド教材の編集
9. 第 1 回発表会（合同）
10. 8mm 映写機の操作，カメラの操作
11. 課題の設定，シナリオ作成
12. 8mm フィルムの撮影
13. 撮影フィルムの検討，追加撮影
14. 8mm 教材の編集
15. 第 2 回発表会

ケース④ 教育工学ⅠⅡ 教育工学の概論

“ 特論 教育における知識の生産，普及，利用

“ 演習 英文，和文，文献講読

ケース⑤ 教材制作の基礎技術 } 演習としてビデオ，印刷，教材の制作  
教育工学の基礎 }

ケース⑥ 教育工学 視聴覚教育を少し高度にしたもの，アナライザーの導入，システムの考  
え方などを指導する。テキストなし

教育工学演習 テキストの読書会「教育危機への挑戦」 大嶋，長井編著

視聴覚教育 全般—スライド，8 ミリ，OHP，ビデオ関係等広く浅く技術中心に

テキスト「視聴覚教材の利用と方法」日本視聴覚教材センター編

#### 表 4-2 使用しているテキスト名

テキスト名 記載されていたもの

プリント配布だけ

参考図書，教育工学講座 6，教育工学，学研，ブール代数，フォートラン

教育情報処理関係テキスト（カリキュラム欄で記載のもの除く）

表5 助言, 忠告, その他

- ① センター専任職員の過少による活動の弱体
- ②\* センターの開講ではなく「教育学」の開講科目に協力している。  
「演習」が持てないので「授業」から教育学への深まりがむずかしい。
- ③\* 教育工学は教育学の専門科目および教職のための選択科目であり、後者は2単位(半期)のものが多いため充分つこんで講義できない。
- ④\* 費用がかかり、センター教官の研究費もち出しになるので困っている。
- ⑤ オペレーターが1人欲しい、名称は専任だが学部と併任している。よって非常に忙しく満足なセンター運営ができない。
- ⑥ 工学実習は希望者が多く、教材や教室の確保に苦労している。特に教材費(フィルム、ビデオ代等)の捻出がむずかしい。
- ⑦ 技官定員を早急につけていただくことが必要と思われます。  
お願いできましたら、調査結果(カリキュラム内容等)をお知らせいただければ幸いです。
- ⑧ 運営費が少ないこと(年間314万)  
専任の事務職員がいないこと  
(補佐員 44時間/週)
- 建物が狭くなってきたこと(530㎡のみ)
- ⑨ 当大学のセンター専任は、教育学科との兼任で授業科目が多く、しかも現在専任センター長の2名でセンターを事実上運営しているなど苦労が多い。  
その意味で当方こそ御助言、御忠告をいただきたい。むしろセンター間の横のつながりでいろいろ問題を解決していかなければならないとも考えております。  
今後ともよろしくお願い致します。
- ⑩ 助手定員1名の新規増が欲しい。  
・センター運営費の20%(ミニコンの保守料など)増を要求したい。  
・センター専任教官を助教授から教授へ格上げして欲しい。(振り替えで可)  
今回の調査がまとまりましたら、報告書を一部送付して下さるようお願い申し上げます。
- ⑪ 電算機や視聴覚機器に詳しい技官がいないので特に出張時などに十分なサービスができない。
- \* ②, ③, ④は同一センター

## 考 察

この調査結果をもとに教育工学、教育工学センター、カリキュラムなどについて一般論を展開するつもりはない。

当初の調査目的に沿って、岩手大学教育学部附属教育工学センターの専任教官の任置づけ、方向づけをしたい。センター設備費の購入計画もほぼ終了したので、専任教官がこれまでの活動実績をふまえて、自分自身の位置づけ、方向づけを決めるにあたって、判断と意志決定を試みたい。

### 1. 教育工学という授業科目について

多様な方向が考えられようが、大別して次の2

つの方向が考えられる。

#### 1) 課程制学科目のなかに授業科目を設ける教育学(教職)科; 教育工学

単位設定は教職選択科目として位置づける。センター専任教官は人事、運営ともに教職科の一員として参画する。

これについては、視聴覚教育、教育方法、理科技術科などの科目担当者がセンターに配置換えされた場合に比較的多い。

センターは教育学部附属施設であり、広い意味の教育実習施設で共同利用されるものであるが、各科の運営とは全く異質であり、独立した施設でそれ自体、予算と独自の運営形態をとらねばならない。

形式上、諸規則では専任教官1名ないしは2名の弱体なセンター経営について、センター長(併)センター研究員(会議)、センター運営委員会を持っているが、日々のサービス業務、教育・研究、それらを円滑にするためのセンター職員の人間関係、モラルをも含めて管理上の業務は、各科研究

室にはないものである。次表、教育学センタースケジュールを見ても判るように、膨大な業務のコントロールは専任にかかって来て、経営コンサルタント(専門家)に打診してもらうまでもないオーバーロード(負担)である。

表6 教育学センター・スケジュール

年 月	昭和 55									昭和 56			
項 目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
諸 会 議													
運 営 委 員 会	委員長 石川桂司 (56.3.31まで)		予算										
センター会議	第1回		第2回 6/18			第3回		第4回			第5回		
センター協議会							秋田大 10/30-11/1	11/7-9				東学大	
人 事												3/16-19	
センター研究員	改選運営3名 期											57.3.31まで	
センター職員	佐藤 伊東、菊池												
センター長	音楽へ(5/1)	6/24 改選			8/1 辞令		佐伯 卓也(2)					57.7.31 まで	
予 算													
センター予算	(仮)												
事業計画													
実習等設備費	(内示)		希望調査 立案			原案	実行						
CCTV維持費	1/15 テスト	1/15 テスト	1/15	1/15 テスト	1/15 テスト	1/15 テスト	修理、維持、調整	1/15 テスト	1/15 テスト	1/15 テスト	1/15 ①特別設備 ②方法改善 ③特定研究 ④定員増	1/15 テスト	1/15 テスト
概 算 要 求	→ (56年方法改善経費)						— 科研費	11/5					
情報サービス													
情報ニュース	55年	№5 5.26			号外			№6			号外		
教育学研究	編集委員選出 (3名)	井上、望月 武元					原稿募集 11/1- 編集・予定調べ №5 11/30				印刷、発行		
P・R誌	中旬まで	5.1利用案内 №1	№2				APEID					利用案内 №3	ズレコミ
研究会プロジェクト													
公開講習会				技能 夏休講習会						技能 本修め	プログラム作成		
研 究 会 会	放送教育研 4/ 国教研ほか	12 全左 5/12 全左	全左 6/14 全左		試験研究会議 8/18-19					宮教大11/28-29 授業分析センター 学会			
企画委員会													
教授スキルP		5/14 方法改善経費											
教育実習P	2/7 4/14 スタート4/16 (有) (有)				事前指導 8/26- VTR編集 事前		理科、社会、行事(附中) 教育実習開始				P 2/23		
基本サービス	① インフ	オメーショ	ン・サービス	→	② メンテ	ナンスサービス	→	③ オペレ	ーションサービス				

これらの負担増が調査回答にみられる教職(教育学か心理学)の手助けをしているようで、教育学が深まらないという結果になる。

専任は専任として動けず、センター運営は二の次になり、1億数千万円もの施設・設備の投資が有効に生きて来ないことになる。

2) 共同利用の教育実習施設のセンター専任教官として、独自の全体的・制度的役割をする。

(1) 教育実習の事前・事中・事後指導などのプロジェクトへの参画

(2) 教科教育法担当教官に協力する

(3) 独自のプロジェクトの推進、講習会、研究会、公開講座などの企画、推進役  
課程制学科目として、法規的にも組み込まれていない利点を逆に生かす。

しかし、センター協議会の雰囲気としては学科目として公認、裏付けをとり市民権を得たいという動きが強いようだ。

岩手大学教育学部附属教育学センターの専任教官としては、当センターの成立過程、経緯、実状から現在のところ、2) の方向でいきたい。

学科目、授業科目を設定せず、センター独自の

新しい一つのあり方を追求したい。

施設・設備を伴った教育学センターという、独自の方向を採らないで、既存の学科目に依拠しては両貧型のセンター（専任は教育学と自分の専門の間で分裂する）になろうから。

いずれ定員増、改名改組、専任の転退職などがあつた時は、改めて検討すべきだろう（当然）

## 2. 教育学（センター）のカリキュラム

1-1), 2), その他の立場をとるにせよ, カリキュラム編成の実践的検討が必要だろう。各センター独自で行うと同時に, センター協議会でとりあげるなどして取組む必要がある。

幸いに, 第17回国立大学教育学センター協議会のシンポジウムでも, この標準カリキュラムについての提案があつた（坂元 昂）。教師教育における教育学関係標準カリキュラムの開発と試行——という東京学芸大・井上光洋代表の科研費申請の動きもあるので今後を期待したい。

### 参考文献 カリキュラム

- (1) 教育学教育のカリキュラム ET 76-7  
(1976) 電子通信学会報告・教育技術
- (2) 「教育学」教育の体系化とその実践に関する研究 神戸大学教育学部附属教育学センター報告, 第2集 1980. 3

その他, この調査結果から, センター専任教官は独自の課題, 悩みを, 他の併任, 委嘱所員にはないものを持っていることが判つた。できれば

## 3. センター専任教官連絡会

をセンター協議会の際にでも開いた方がいいようだ。パーソナルに行うカウンセリングもいいが, 限界であろう。

最後になりましたが, この調査に回答を寄せて下さった各教育学センターの専任教官の方々に対し, 厚くお礼を申し上げます。